

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月4日

上場会社名 綜研化学株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4972 URL <http://www.soken-ce.co.jp>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長(氏名) 逢坂 紀行  
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員経営管理部長(氏名) 滝澤 清隆 (TEL) 03-3983-3268  
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,323	5.5	580	22.0	550	54.6	420	77.6
29年3月期第1四半期	5,996	△2.3	475	93.8	355	58.9	236	72.9

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 181百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △415百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	50.70	—
29年3月期第1四半期	28.55	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	32,179	20,114	62.5
29年3月期	32,630	20,305	62.2

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 20,114百万円 29年3月期 20,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	45.00	45.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成29年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円 特別配当5円  
 平成30年3月期期末配当金の内訳 普通配当40円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	13,000	6.1	750	△30.1	700	△8.2	500	△5.5
通期	27,000	3.3	1,900	△16.9	1,800	△5.6	1,300	△3.2
								156.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	8,300,000株	29年3月期	8,300,000株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	13,815株	29年3月期	13,815株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	8,286,185株	29年3月期1Q	8,286,185株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信 (添付資料) 3 ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明.....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(セグメント情報等) .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、国内では企業収益や雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復傾向にありましたが、個人消費は依然力強さを欠き、海外では中国やアジア新興国の景気の持ち直しの動きが見られたものの、世界的な地政学リスクの高まりによる景気への影響が懸念されるなど、引き続き先行き不透明な状況にありました。

このような事業環境のもと当社グループは、主力事業分野である液晶ディスプレイ関連の産業集積が進む中国市場でのニーズ対応力強化、需要が高まる環境配慮型製品の開発・展開によるシェア拡大、ナノインプリント関連製品をはじめとする新規事業の販売拡大、将来に向けた新製品・サービス創出のための研究開発体制の強化に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、中国市場を中心に粘着剤関連製品をはじめとするケミカルズの販売が伸びたことにより、63億23百万円（前年同期比5.5%増）となりました。利益面では、原料価格上昇の影響を受けたものの、増産効果や継続的なコストダウンへの取り組みなどにより、経常利益は5億50百万円（前年同期比54.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億20百万円（前年同期比77.6%増）となりました。

セグメントの状況は、以下のとおりです。

#### <ケミカルズ>

ケミカルズについては、売上高は57億94百万円（前年同期比5.7%増）となりました。製品別の状況は、以下のとおりです。

粘着剤関連製品は、中国市場における液晶ディスプレイ関連用途向けや建材・自動車分野など一般用途向けの販売数量が増加し、売上高は32億62百万円（前年同期比7.4%増）となりました。

微粉体製品は、情報記録材料用途向けの販売数量が減少したことなどにより売上高は6億24百万円（前年同期比6.0%減）となりました。

特殊機能材製品は、中国市場における電子材料用途向けの販売数量が増加し、売上高は7億96百万円（前年同期比15.0%増）となりました。

加工製品は、中国市場における機能性粘着テープの販売数量が家電用途向けで増加し、売上高は11億10百万円（前年同期比2.1%増）となりました。

#### <装置システム>

装置システムについては、熱媒関連の販売が減少したものの、設備関連の工事完成高が増加し、売上高は5億28百万円（前年同期比3.1%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末（以下「当期末」という。）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べて4億50百万円減少し、321億79百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金が増加したものの、有価証券が減少したことなどにより、前期末に比べ1億92百万円減少し、170億68百万円となりました。

固定資産は、有形固定資産が減少したことなどにより、前期末に比べ2億58百万円減少し、151億10百万円となりました。

一方、負債については支払手形及び買掛金、短期借入金が増加したものの、未払法人税等、賞与引当金、長期借入金が減少したことなどにより、前期末に比べ2億59百万円減少し、120億64百万円となりました。

当期末における純資産は、為替換算調整勘定が減少したことなどにより、前期末に比べ1億91百万円減少し、201億14百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前期末62.2%から0.3ポイント増加し62.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、平成29年5月15日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,541,577	4,526,269
受取手形及び売掛金	7,808,341	8,018,649
電子記録債権	375,924	387,895
有価証券	2,500,000	—
商品及び製品	2,526,884	2,606,341
仕掛品	22,006	80,217
原材料及び貯蔵品	902,482	839,235
繰延税金資産	320,123	316,796
その他	291,561	321,595
貸倒引当金	△27,817	△28,388
流動資産合計	17,261,083	17,068,612
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,089,013	13,960,796
減価償却累計額	△7,080,033	△7,149,856
建物及び構築物（純額）	7,008,980	6,810,939
機械装置及び運搬具	17,445,523	17,273,767
減価償却累計額	△13,102,360	△13,179,672
機械装置及び運搬具（純額）	4,343,163	4,094,095
土地	1,220,941	1,222,378
建設仮勘定	76,763	129,311
その他	2,209,413	2,196,513
減価償却累計額	△1,749,598	△1,767,742
その他（純額）	459,815	428,771
有形固定資産合計	13,109,664	12,685,496
無形固定資産		
その他	98,665	86,054
無形固定資産合計	98,665	86,054
投資その他の資産		
投資有価証券	994,327	1,082,543
関係会社出資金	210,825	199,802
繰延税金資産	503,948	471,416
その他	471,027	604,942
貸倒引当金	△19,348	△19,348
投資その他の資産合計	2,160,781	2,339,356
固定資産合計	15,369,110	15,110,908
資産合計	32,630,194	32,179,520

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,641,065	4,944,882
短期借入金	1,302,472	1,552,214
1年内返済予定の長期借入金	1,240,000	1,240,000
未払法人税等	445,538	112,967
賞与引当金	577,435	180,944
完成工事補償引当金	5,300	1,900
工事損失引当金	—	16
役員賞与引当金	40,000	5,751
その他	1,342,618	1,390,537
流動負債合計	9,594,430	9,429,214
固定負債		
長期借入金	840,000	720,000
退職給付に係る負債	1,829,627	1,855,465
その他	60,351	60,173
固定負債合計	2,729,978	2,635,638
負債合計	12,324,409	12,064,853
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,361,563	3,361,563
資本剰余金	3,383,088	3,383,088
利益剰余金	12,345,026	12,392,261
自己株式	△11,118	△11,118
株主資本合計	19,078,559	19,125,795
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	365,378	425,398
為替換算調整勘定	1,127,208	819,080
退職給付に係る調整累計額	△265,361	△255,606
その他の包括利益累計額合計	1,227,225	988,872
純資産合計	20,305,785	20,114,667
負債純資産合計	32,630,194	32,179,520

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,996,003	6,323,361
売上原価	3,861,463	4,115,199
売上総利益	2,134,539	2,208,161
販売費及び一般管理費	1,658,720	1,627,563
営業利益	475,819	580,598
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,771	8,170
補助金収入	36,459	24,152
雑収入	24,100	13,835
営業外収益合計	68,330	46,158
営業外費用		
支払利息	24,017	19,358
持分法による投資損失	23,949	3,774
為替差損	135,356	43,067
雑損失	5,128	10,512
営業外費用合計	188,451	76,713
経常利益	355,698	550,042
特別利益		
固定資産売却益	500	—
特別利益合計	500	—
特別損失		
固定資産除売却損	3,106	226
特別損失合計	3,106	226
税金等調整前四半期純利益	353,093	549,815
法人税等	82,352	129,701
四半期純利益	270,740	420,113
非支配株主に帰属する四半期純利益	34,135	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	236,604	420,113



四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	270,740	420,113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△40,853	60,020
為替換算調整勘定	△630,169	△300,715
退職給付に係る調整額	11,212	9,754
持分法適用会社に対する持分相当額	△26,181	△7,412
その他の包括利益合計	△685,992	△238,353
四半期包括利益	△415,252	181,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△368,220	181,760
非支配株主に係る四半期包括利益	△47,031	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,483,200	512,803	5,996,003	—	5,996,003
セグメント間の 内部売上高又は振替高	51	25,082	25,134	△25,134	—
計	5,483,251	537,886	6,021,137	△25,134	5,996,003
セグメント利益又は損失(△)	489,937	△32,209	457,727	18,092	475,819

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額18,092千円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ケミカルズ	装置システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,794,506	528,854	6,323,361	—	6,323,361
セグメント間の 内部売上高又は振替高	66	24,973	25,040	△25,040	—
計	5,794,573	553,827	6,348,401	△25,040	6,323,361
セグメント利益又は損失(△)	574,074	△11,955	562,119	18,478	580,598

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額18,478千円は、セグメント間取引消去であります。  
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。